

▲▽活動方針の具現化に向けて▽▲

全国大会の決定事項を申し入れ

海事振興連盟をはじめ、関係省庁や政党へ

第83回定期全国大会で決定された第78年度活動方針書に基づき、昨年12月22日と23日に、海事振興連盟・関係省庁・政党などに対し、全国海友婦人会との共同申し入れを行った。申し入れには、松浦満晴組合長をはじめ、関係する各部門の職場委員が参加、自由民主党の衛藤征士郎衆議院議員（組合名誉政治参与・海事振興連盟会長）にご同行いただいた

■海事振興連盟

組合より、申し入れの重点事項として、「海の日」の固定化をはじめ、海難防止への取り組みと安全対策、新型コロナウイルス感染症への対応、船員の確保・育成の推進、船員養成教育機関の維持・定員拡大、海に親しむ活動、情報通信インフラの整備、海洋資源調査などを要請した。

衛藤征士郎会長からは、各要望事項に対する理解が示された上で、船員と船こそが海洋立国の起点、原点であるとし、7月20日「海の日」の固定化は、海事振興連盟の総会決議でも挙げられており、議員立法も視野に入れ取り組む旨の説明があった。

■内閣府

組合より、申し入れの重点事項として、海難防止への取り組みと安全対策、新型コロナウイルス感染症、海に親しむ活動と船員の確保・育成の推進、情報通信インフラの整備などを要請した。

谷公一内閣府特命担当大臣（海洋政策担当）からは、安全対策、新型コロナウイルス感染症対策、後継者の確保・育成など幅広い要望をいただいた。現在、次期海洋基本計画の策定に向けた検討を進めており、その中でも海難防止や人材の確保・育成などを重要なテーマとしていることから、引き続き国土交通省をはじめとする関係省庁と連携し取り組みを進めていきたいとの考え方を示した。